



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 新保 守 (TEL) 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,139	△ 16.5	△ 56	—	△ 70	—	△ 82	—
23年3月期第3四半期	3,760	9.7	208	861.0	148	—	63	419.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△ 3.54	—
23年3月期第3四半期	2.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,673	2,784	49.1
23年3月期	6,181	2,892	46.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,784百万円 23年3月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,052	△ 17.0	△ 174	—	△ 186	—	△ 200	—	△ 8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	23,380,012株	23年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	158,729株	23年3月期	146,178株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	23,228,056株	23年3月期3Q	23,262,630株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】P.3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、サプライチェーンの復旧に伴う回復の動きが概ね一巡するなか、海外経済の減速や円高の影響などにより、生産や輸出の回復ペースは鈍化してまいりました。

また、収益回復の遅れや先行きに対する不透明感の高まりなどから、設備投資も弱めの動きとなってまいりました。

このような状況下当社は引き続いて、中長期的な収益の拡大に向けた新規高付加価値製品の開拓に注力してまいりました。

しかしながら当第3四半期累計期間においては、LEDの急速な普及に伴う一般照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込み、円高及び海外メーカーとの価格競争の影響によるレンジ用モリブデン加工品の減少、光通信用タングステン合金の急激な減少により、売上高3,139百万円、前年同四半期累計期間対比16.5%の大幅な減収となりました。

損益面では、売上の減少に加えて、先行き不透明な受注に備えた生産調整、在庫削減に取り組んだ結果、原価率が上昇し、また製品開発費用の増加等による販管費の増加によって、営業損失は56百万円(前年同四半期累計期間は208百万円の営業利益)となりました。

雇用調整助成金の計上による営業外収益の増加、支払利息、為替差損等の営業外費用の減少によって営業外損益は前年同四半期累計期間に比べて46百万円改善したものの、経常損失は70百万円(前年同四半期累計期間は148百万円の経常利益)となりました。

また、受取保険金7百万円を特別利益に計上し、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は82百万円(前年同四半期累計期間は63百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が大幅に減少し、売上高は1,623百万円(前年同四半期累計期間対比23.6%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高462百万円(前年同四半期累計期間対比24.8%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高818百万円(前年同四半期累計期間対比5.4%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高2,905百万円(前年同四半期累計期間対比17.4%減)となり、営業損失は38百万円(前年同四半期累計期間は222百万円の営業利益)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は234百万円(前年同四半期累計期間対比4.0%減)となり、営業損失は17百万円(前年同四半期累計期間は14百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,394百万円(前事業年度末は3,907百万円)となり、513百万円減少しました。

受取手形及び売掛金が146百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が300百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,279百万円(前事業年度末は2,273百万円)となり、6百万円増加しました。

有形固定資産が34百万円減少、無形固定資産が17百万円増加、投資その他の資産が23百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,825百万円(前事業年度末は1,980百万円)となり、154百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が48百万円減少、賞与引当金が35百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,064百万円(前事業年度末は1,308百万円)となり、244百万円減少しました。

長期借入金が214百万円減少、退職給付引当金が49百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,784百万円(前事業年度末は2,892百万円)となり、108百万円減少しました。

四半期純損失82百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、前回発表予想を大幅に下回る見込みとなったため、本日「通期業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」を開示いたしました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,792	907,847
受取手形及び売掛金	1,240,907	1,094,761
商品及び製品	122,117	82,523
仕掛品	938,115	817,946
原材料及び貯蔵品	584,826	443,697
その他	53,366	56,278
貸倒引当金	△9,336	△8,888
流動資産合計	3,907,789	3,394,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	891,630	885,160
その他(純額)	890,703	862,882
有形固定資産合計	1,782,333	1,748,043
無形固定資産	10,135	27,373
投資その他の資産		
その他	504,389	522,075
貸倒引当金	△23,485	△17,679
投資その他の資産合計	480,904	504,396
固定資産合計	2,273,373	2,279,812
資産合計	6,181,163	5,673,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560,255	511,773
短期借入金	1,101,600	1,078,100
未払法人税等	14,158	7,486
賞与引当金	69,803	34,541
その他	234,355	193,798
流動負債合計	1,980,174	1,825,700
固定負債		
長期借入金	888,900	674,700
退職給付引当金	311,286	262,093
役員退職慰労引当金	61,185	66,680
その他	46,782	60,650
固定負債合計	1,308,154	1,064,123
負債合計	3,288,328	2,889,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	74,188	△7,984
自己株式	△23,177	△24,295
株主資本合計	2,820,634	2,737,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,200	47,065
繰延ヘッジ損益	—	△252
評価・換算差額等合計	72,200	46,812
純資産合計	2,892,834	2,784,155
負債純資産合計	6,181,163	5,673,979

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,760,703	3,139,189
売上原価	3,095,504	2,639,662
売上総利益	665,198	499,527
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	155,134	200,726
賞与引当金繰入額	7,978	9,721
役員退職慰労引当金繰入額	12,710	13,925
退職給付費用	18,237	23,350
減価償却費	15,148	19,538
その他の一般管理費	247,906	288,550
販売費及び一般管理費合計	457,115	555,811
営業利益又は営業損失(△)	208,083	△56,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,475	10,798
助成金収入	—	16,623
その他	6,869	4,362
営業外収益合計	16,344	31,784
営業外費用		
支払利息	34,589	25,628
遊休資産管理費	13,158	9,270
その他	28,611	10,651
営業外費用合計	76,359	45,549
経常利益又は経常損失(△)	148,068	△70,049
特別利益		
受取保険金	—	7,119
貸倒引当金戻入額	5,522	—
固定資産売却益	629	—
特別利益合計	6,151	7,119
特別損失		
減損損失	9,830	6,470
固定資産除却損	68,002	6,411
投資有価証券評価損	—	1,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	—
ゴルフ会員権評価損	1,675	—
特別損失合計	81,333	14,569
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	72,886	△77,499
法人税、住民税及び事業税	5,405	5,405
法人税等調整額	3,858	△731
法人税等合計	9,263	4,673
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,623	△82,172

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。